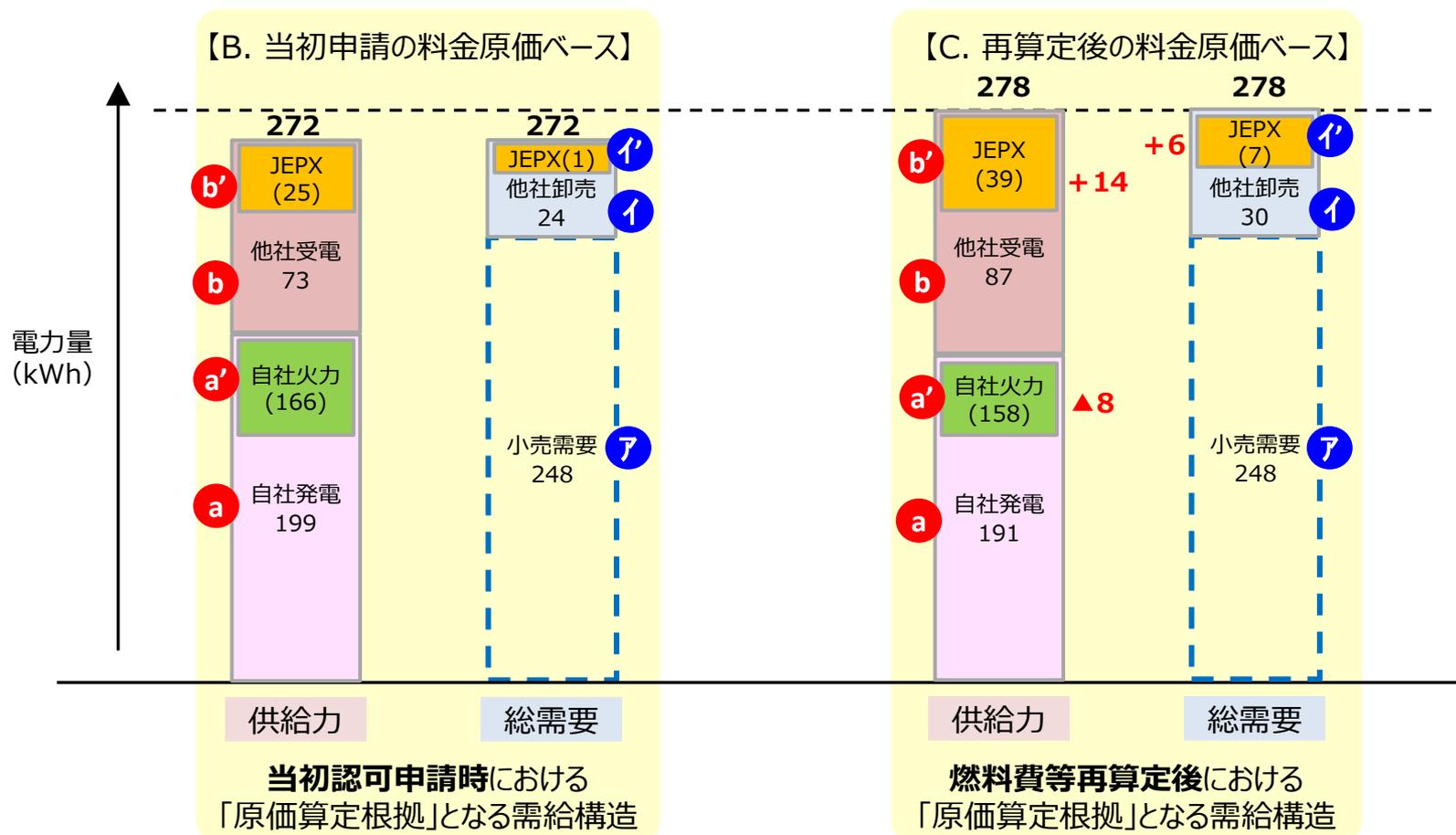


規制料金の再算定結果について

2023年4月4日
北海道電力株式会社

1. 燃料費等の採録期間変更に伴う需給構造の変化

- 燃料費等の採録期間の変更を踏まえ、自社電源の限界費用と卸電力市場価格の大小をコマ単位で比較し、需給バランスを再算定しました。
- その結果、C. 再算定後の料金原価ベースでは、卸電力市場購入が14億kWh増加、卸電力市場販売が6億kWh増加し、自社火力発電量は▲8億kWhの減少となりました。

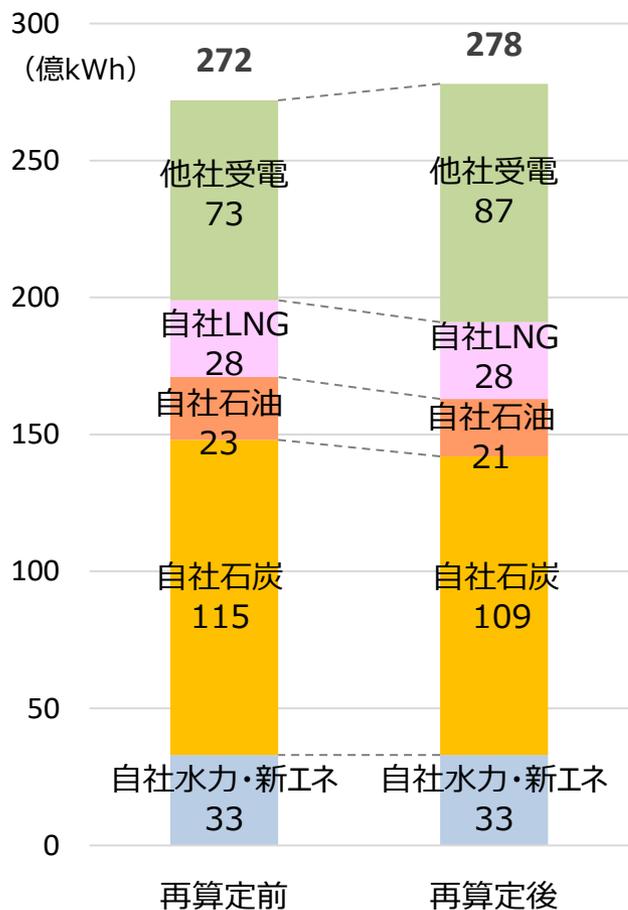


(単位：億kWh, 数字は全て送電端、「JEPX」「自社発電」分は内数)

2. 供給力の構成と需給計画（電力量計画）

- 再算定後の供給力の構成と需給計画（電力量計画）は以下のとおりとなりました。
- 再算定の結果、卸電力市場への販売量の増加はありましたが、卸電力市場からの購入量の増加が上回っており、自社電源のうち、限界費用が相対的に高い石油火力と海外炭火力の稼働が減少しています。

<供給力の構成（送電端）>



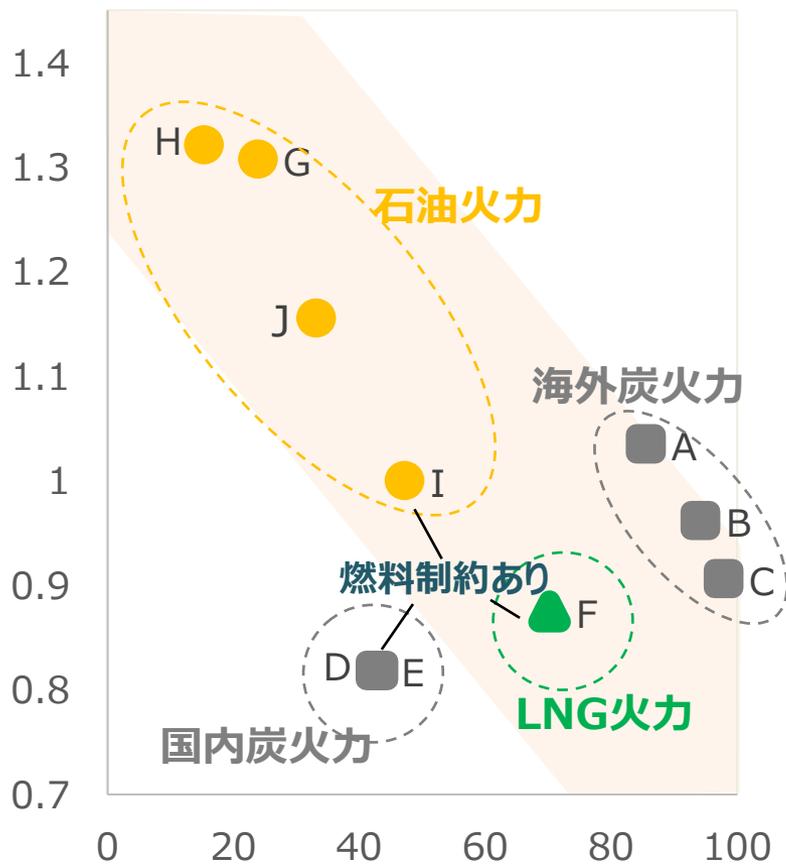
<需給計画（送電端）>

		再算定前 平均 ①	再算定後				増減 ②-①		
			2023	2024	2025	平均 ②			
供給力	自社電源	水力	32	32	31	32	32	0	
		火力	国内炭	8	8	8	8	8	0
			海外炭	107	101	102	100	101	▲ 6
			石油	23	27	15	21	21	▲ 2
			LNG	28	25	30	30	28	0
		原子力	0	0	0	0	0	0	
	新エネ	1	1	1	1	1	0		
	合計	199	194	187	192	191	▲ 8		
	他社受電	水力	1	1	1	1	1	0	
		火力	16	15	17	16	16	0	
		新エネ	22	22	22	22	22	0	
		その他	34	63	45	38	48	14	
		うち市場購入	25	47	39	32	39	14	
合計		73	101	85	77	87	14		
合計	272	295	272	269	278	6			
総需要	他社販売	24	41	24	27	30	6		
	うち市場販売	1	6	7	8	7	6		
	小売需要	248	254	248	242	248	0		
	合計	272	295	272	269	278	6		

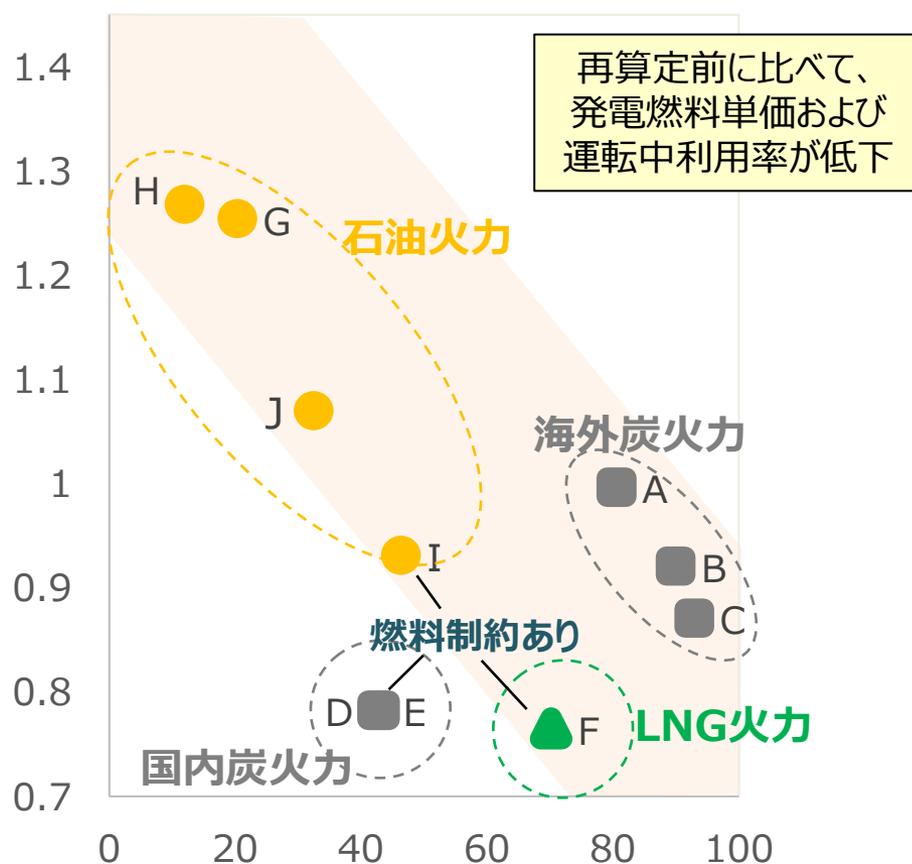
3. 発電燃料単価と運転中利用率（3カ年平均）

- 申請原価と同様の考え方にに基づき、燃料単価の安い発電所から高利用率となるようメリットオーダーで需給計画を策定しています。
- なお、LNG火力 [F]、国内炭火力 [D・E]、石油火力 [I] は燃料の調達に際して制約があるため、発電燃料単価から見た運転中利用率は低く推移しています。

<再算定前>



<再算定後>



※ 発電燃料単価は、再算定前の石油火力 I を 1 とした場合の比率

- 再算定の結果、燃料費は、燃料価格の低下などにより、再算定前に比べ、▲371億円減少しています。

<燃料費の再算定結果>

(億円)

	再算定前 (A) (2023~2025年度平均)			再算定後 (B) (2023~2025年度平均)			差 (B-A)			増減理由
	発電 電力量 (億kWh)	単価 (円/kWh)	金額 (億円)	発電 電力量 (億kWh)	単価 (円/kWh)	金額 (億円)	発電 電力量 (億kWh)	単価 (円/kWh)	金額 (億円)	
石炭計	123	19.8	2,432	117	19.0	2,226	▲ 6	▲ 0.8	▲ 206	
国内炭	9	17.3	150	9	16.5	144	0	▲ 0.8	▲ 7	燃料価格の低下 ▲7
海外炭	114	20.0	2,282	108	19.2	2,082	▲ 6	▲ 0.8	▲ 200	発電量の減少 ▲99 燃料価格の低下 ▲101
LNG	29	18.4	536	29	16.1	469	0	▲ 2.3	▲ 67	燃料価格の低下 ▲67
石油	25	24.5	614	23	22.9	516	▲ 2	▲ 1.6	▲ 98	発電量の減少 ▲56 燃料価格の低下 ▲42
合計	177	20.3	3,582	169	19.1	3,211	▲ 8	▲ 1.2	▲ 371	発電量の減少 ▲154 燃料価格の低下 ▲217

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

- 再算定の結果、購入電力料は、卸電力市場価格や燃料価格の低下に伴う購入単価の低下などにより、再算定前に比べ、▲61億円減少しています。
- 販売電力料は、卸電力市場販売が増加したことなどから、再算定前に比べ、99億円増加しています。

<購入・販売電力料の再算定結果>

(億円)

		再算定前 (A) (23~25平均)	再算定後 (B) (23~25平均)	差 (B-A)	主な増減理由
購入電力料 計		1,940	1,879	▲ 61	
地帯間購入		-	-	-	
市場購入		580	710	130	卸電力取引所からの購入電力量の増加
相対 購入	新エネ	504	358	▲ 146	卸電力市場価格の低下に伴う回避可能単価の低下
	その他	644	599	▲ 45	燃料価格の低下に伴う購入単価の低下
新市場対応		212	212	-	

販売電力料 計		934	1,034	99	
市場販売		16	148	133	卸電力取引所への販売電力量の増加
相対販売		535	501	▲ 33	卸電力市場価格の低下に伴う販売単価の低下
新市場対応等		332	332	-	
その他		52	52	-	

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

- 燃料費等の採録期間の見直しに伴う燃料費、購入・販売電力料の再算定の結果、総原価への影響は総額で▲532億円の減少となりました。
- この総原価を規制料金原価に配分した結果、値上げ率は再算定前の+34.87%から▲7.02%減少の+27.85%となりました。

<総原価の再算定結果>

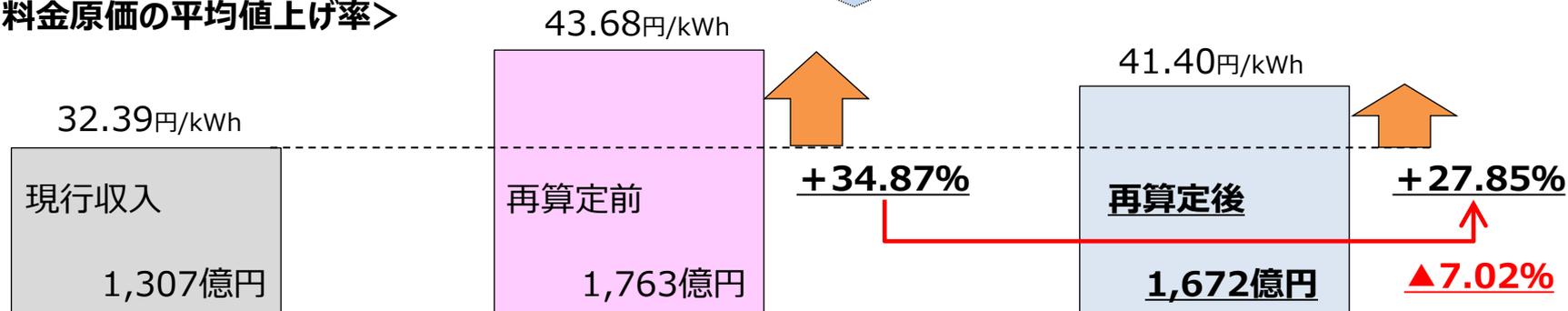
(億円)

	再算定前 (A)	再算定後 (B)	差 (B-A)
燃料費	3,582	3,211	▲ 371
購入電力料	1,940	1,879	▲ 61
販売電力料※	▲ 934	▲ 1,034	▲ 99
その他（上記以外）	3,763	3,763	-
総原価	8,351	7,819	▲ 532

※ 販売電力料は控除収益のため、▲で記載しています。

<規制料金原価の平均値上げ率>

規制原価に配分



電気料金メニュー	モデル	現行料金 ①	1月26日 申請料金 ②	値上げ幅 (②-①)	今回料金（再算定後）③		
					今回料金	値上げ幅 (③-①)	申請料金からの 増減 (③-②)
従量電灯 B	30A 230kWh	8,862円	11,700円	+ 2,838円 (+ 32.0%)	11,175円	+ 2,313円 (+ 26.1%)	▲ 525円 (▲ 5.9%)
従量電灯 C	13kVA 1,300kWh	56,053円	73,279円	+ 17,226円 (+ 30.7%)	69,855円	+ 13,802円 (+ 24.6%)	▲ 3,424円 (▲ 6.1%)
低圧電力	8kW 650kWh	25,887円	33,828円	+ 7,941円 (+ 30.7%)	32,203円	+ 6,316円 (+ 24.4%)	▲ 1,625円 (▲ 6.3%)

※料金には消費税等相当額、2022年5月分～2023年4月分に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※低圧電力は、力率を90%として算定しています。

※現行料金には、2022年11月～2023年1月の貿易統計価格にもとづく燃料費調整額を含みます。

※国による電気・ガス激変緩和対策による値引き影響額は含んでいません。

※申請料金および今回料金には、北海道電力ネットワークが2023年1月27日に認可された託送供給等約款にもとづく託送料金値上げ分を含みます。